

東京中小企業家同友会 国際ビジネス支援部会例会
2019 連続企画
日本の国際化に中小企業はどう対応するのか？



原 和良氏

弁護士法人パートナーズ法律事務所
所長 弁護士

**外国人財雇用の
留意点はココ!!**

**トラブル回避の
法的・行政的
課題クリアの重点**



尊田京子氏

TESOL International Japan(株)
代表取締役

法律面から見た外国人雇用の留意点とトラブル事例 & 行政手続き面（就労ビザ）から見た外国人雇用の留意点

日本では、今年はラグビーワールドカップが開催され、数多くの国内外観戦者に感動を与えました。来年2020年は東京オリンピック・パラリンピックが開催されます。来日外客数は2018年3,119万人で、2013年の1,036万人からこの5年で約3倍に増加しています。今後、数年で更に増加が見込まれ、政府が目標とする年間4,000万人は早晚達成される見通しです。

そこで、当部会では、今年、「日本の国際化に中小企業はどう対応するのか？」をテーマに、様々な角度から、日本と中小企業をめぐる国際化の論点を、取り上げ議論を行うことにしました。

グローバル化の進展、日本国内での人材不足、などを理由として、在留資格を持った高度外国人材の採用を行う又は、検討している中小企業が増えています。

しかし、外国人材の採用には様々な法律上・行政上の条件があり、また言語や文化の異なる外国人の採用で、トラブルも発生しやすくなっています。

国際ビジネス支援部では、外国人材を採用する際の留意点を、法的観点と在留資格などの行政上の観点の両方から考えるセミナーを開催することになりました。

今回のテーマは、留学生や海外の人材を正社員と雇用するケースであり、いわゆる外国人技能実習生の採用ではありません。

外国人材の採用を考えている経営者、実際に採用して一緒に働いている経営者のみなさまの参加を呼びかけます。

- 日 時：2月20日(木) 18:30~20:30
- 会 場：東京中小企業家同友会会議室
千代田区九段南4-17-16 市ヶ谷KTビル3階

- 参加費：1,000円、非会員2,000円
(終了後、近隣店舗にて実費懇親会)

- 問合せ先：東京同友会事務局担当米田Tel03-3261-7201
- お申込み：下記ご記入の上ご返信 FAX 03-3261-7202

例会 参加 欠席 懇親会 参加 欠席



氏名： _____ 御社名： _____ TEL： _____ 支部： _____